

7 審査結果の意見・講評

令和6年度の水道事業会計を審査した結果、会計処理や決算事務について、一部に誤りが見られ、決算書や決算附属書類の修正を求めた。前年度に比べ、誤りの件数は減少しており、その内容も消費税の算定やたな卸資産の計上誤りなど、より専門的な知識が求められる分野での誤りであった。今後、さらに、知識の継承や研修等の充実による人材育成を図り、組織として十分な確認体制の中で、正確な決算の調製により一層努められたい。

(1) 事業概要

水道事業は、主に、老朽化が進む配水管等の更新及び耐震化など、安定給水のための事業を計画的に実施している。

本年度は、前年度に引き続き、ビニル製配水管をはじめとする経年配水管の更新や、老朽化する浄水施設の更新を行っている。配水本管の耐震化事業では、前年度から実施している供用開始から60年以上を経過した南部配水本管の更新工事が完了した。また、翌年度までの継続事業として、放光寺浄水場南側法面对策工事に着手している。

また、管路の経年化が進む中で、発生する漏水等への新たな取組として、人工衛星とA Iを活用した水道管の漏水調査等を実施している。

(2) 経営成績及び財政状態

収益的収支については、総収益が増加した一方で総費用が減少したため、純利益は前年度より65.4%増加している。水道料金収入についても前年度に引き続き微増となっている。経営指標については、ほとんどの指標が全国平均との比較では良好であり、本年度は、主に減価償却費の減少により、5年ぶりに経常収支比率、営業収支比率ともに上昇し、給水原価も低下した。しかしながら、今後、施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれ、企業債の未償還残高は、緩やかに減少しているものの、今後も返還が続くため、余裕のある償還能力の確保に努められたい。

(3) 意見・講評

収益の中心である水道料金収入は、小口径（家庭用）において、給水戸数の増加により基本料金収入が増加したことなどにより、前年度に比べ、1,827万3千円（0.4%）増加した。有収水量も、令和3年度以降減少が続いていたが、本年度は微増となり、総給水量に対する有収水量の比率である有収率は91.0%と、前年度より0.9ポイント改善している。

本年度に中期改定された「久留米市上下水道事業経営戦略（令和3年度～10年間）」によると、令和3年3月の本戦略の策定当初と比較し、水道料金の減少が想定より緩やかであることや、投資事業の見直しによる減価償却費の減少などにより、計画期間内においては、経常損益の黒字が見込める状況としている。しかしながら、改定後の本戦略においても、経常損益は令和14年度には赤字に転じ、これ以降は、料金収入の減少、減価償却費の増大等により、さらに収支ギャップが大きくなると見込んでいる。今後も経営安定化に向けた検討を強化し、経常黒字が継続するよう努力されたい。

前年度も述べたが、田主丸地区の整備完了区域における水道使用率は、現在も約3割と市内の他地域に比べ低い水準にある。水道使用は、災害時に安定した水供給ができるため、その利点は大きい。水道料金収入を確保するためにも、同地区の水道使用率向上については、より一層取り組まれない。

令和5年9月に旧水道施設から金属水銀の漏出が確認され、以降、水銀の除去、施設建屋の解体、

土壌の調査・入替を行っている。この事案に要する費用は、総額で約 2 億 7,900 万円を見込んでいる。この施設は、昭和 60 年に使用を中止し、金属水銀漏出の原因となった機器を同年度に撤去されているが、施設全体もすぐに撤去していれば、損害が少なくて済んだのではないかとと思われる。閉鎖した施設は、早期に処分することを検討し、処分が困難である場合は、適切に管理を続けていく必要がある。

また、昨今、全国各地で水道管の老朽化に起因する漏水・破損事故が発生し、道路が大規模冠水する等の被害も出ている。本年度、人工衛星と AI を活用した水道管の漏水調査等を実施しているが、これらの取組を踏まえ、事故を未然に防ぐ対策も講じられたい。

水道は、都市の基盤・市民のライフラインであり、将来にわたって安定的かつ持続的に事業を運営していく必要がある。そのため、今後も引き続き、事業の経営基盤強化に取り組まれることを望む。